

# SMBC Asia Monthly

第122号 ■ 2019年5月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> 曲がり角にあるマレーシアの経済政策運営

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <タイ> 民政復帰に向けた総選挙を実施

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 4

#### <ベトナム> 高まる投資環境の改善期待

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

#### <インド> 消費を中心に足元の景気は減速

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

曲がり角にあるマレーシアの経済政策運営

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

独自の開発独裁体制を背景に堅実な経済政策で成長してきたマレーシアの政策が近年大衆迎合化している。次期首相と目されるアンワル氏がマレーシアの開発独裁を再構築できるかが将来の成長を左右する。

■間近に迫る高所得国入り

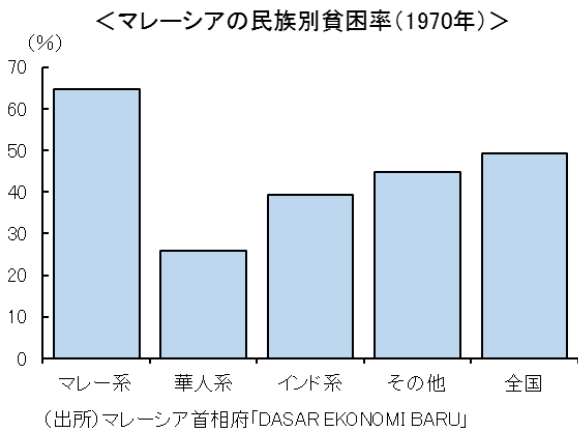
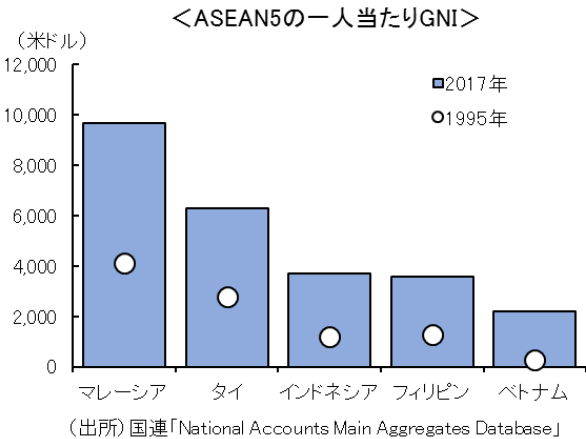
ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）を見渡した時、マレーシア経済の成功が頭ひとつ抜け出している（右上図）。実際、1995年に4,132米ドルに過ぎなかったマレーシアの一人当たりGNIは、2017年に9,684米ドルに達した。これに伴い、マレーシアはASEAN5で唯一、高所得国（一人当たりGNIが12,055米ドル）入りが目前に迫っている。

これは、過去の経済政策運営が奏功してきたからにほかならない。たとえば、アジア通貨危機の際には、低金利、財政出動、国際資本規制によってIMFの介入を回避したことで、いち早く高成長に復帰した。また、その後に輸出主導型成長の限界に直面した局面では、サービス業の外資開放、ITインフラの整備、労働者のスキルアップにより、内需主導型成長への転換を成し遂げた。

■マレーシアの開発独裁体制という背景

経済政策運営が成功した背景として、独自の長期的視野に立った開発独裁体制を指摘できる。開発独裁体制自体は、マレーシアに限ったものではない。むしろ、第2次世界大戦後のアジア新興各国の発展の多くは開発独裁のなかからもたらされた。ASEAN5では、インドネシアのスハルト政権や、フィリピンのマルコス政権がその代表例と言える。インドネシアやフィリピンとマレーシアの大きな違いは、その開発独裁体制が擁する政治理念とも言うべきものにある。振り返ると、インドネシアやフィリピンの開発独裁体制はどちらかといえば短期的視野に基づく政策と言えるものであった。これらの国々の開発独裁は指導者のカリスマ性に大きく依存したものであり、そうした体制下では、政権の最大の目標は政権の存続や指導者としての地位維持となる。そのため、国民からの歓心を買うために補助金等大衆迎合的な政策を採る傾向が強くなり、産業育成策でも政権の支持層の反応によりその時々で大きく揺れ動きがちとなる。また、政権の長期安定化のために近縁者等への利益誘導等汚職も蔓延しやすくなる。

一方、マレーシアの開発独裁体制は長期的視野を伴っていた。これは、マレーシアの開発独裁が「民族対立を表面化させない」という国民共有の価値観に立脚していたためである。マレーシアは建国時から人口の7割を占めるマレー人の多くが貧困にあえぐ一方、少数派の華人等非マレー人が比較的裕福であるという格差構造を抱えていた。実際、1970年の民族別貧困率をみると、華人とマレー人の間には倍以上の差があった（右下図）。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

こうした背景のなかで1969年には国家崩壊につながりかねないマレー人の大規模な暴動が発生した。これを受け、マレーシア国民全体が自国の発展には民族間格差の縮小が不可欠という認識を共有し、政府にそれに最優先で取り組むことを求めた。国民からこのような信託を受けた政府は、必然的に民族間格差の是正という視座のもとにすべての政策を考えるようになった。こうした経緯から、マレーシア政府は将来の格差問題の解決を目指して、長期的な政策を立案しそれを辛抱強く着実に実現していくというスタイルを確固たるものとしていった。そして、これらの結果として、マレーシアの経済政策は近隣諸国と比べて軸がぶれることなく、長期にわたって安定的かつ適切に運営された。



### ■失われた国民共通の価値観

しかし、堅実な運営がなされてきたマレーシアの経済政策にも、2013年頃から不安定化の兆しがみられるようになった。大づかみにいえば、近年のマレーシア政府の政策は、かつてのインドネシアやフィリピンに似た短期的な利益を追求するものへと変化している。

まず、2013年に始まった第2次ナジブ政権では、政策方針が第1次政権時の公正中立な貧困削減対策から、支持基盤であるマレー人へのバラマキ政策へと急転換した。また政権末期には、首相自身の汚職疑惑が持ち上がった。さらに、その後を引き継いだ現マハティール政権も、政権支持層である都市部住民向けの税優遇等を優先し、産業政策では外資製造業の誘致で大きく発展させたという成功体験の再現を狙ったように製造業重視のスタンスを強めている。

この不安定化の原因として「民族対立を表面化させない」という国全体で共有していた命題が失われてしまったことがある。2010年代に入ると、マレー人と非マレー人の所得格差は統計上ほとんど解消されたと言える状況になった(右図)。国民の多くがこの事実気づくようになると、国民は各々の立場で自らに有利な政策の実現を政府に要望するようになった。一方、政府も民族間格差是正という政策の大義名分がなくなったため、支持獲得につながるバラマキ政策や、製造業重視という過去の栄光にすがるといったような政策へと急激に傾斜していった。

### ■アンワル次期首相に期待されるマレーシアの開発独裁体制の再構築

このように、健全な経済政策運営が特徴であったマレーシアは、最近5年ほどでポピュリズム色の強い国家へと大きく変化した。このままマレーシアがポピュリズムへの傾倒を続けた場合、今後の経済発展は非常に厳しいものになる恐れがある。

今後もマレーシアが安定した経済成長路線を辿るためには、かつてのように国民が次に目指すべき国のあり方を共有し、それを旗印に政府が長期的な視野に立った政策を推進するという構図を取り戻すことが求められる。カリスマ性が非常に強く、現時点で内外からの評価も高いマハティール首相が現在の方針を曲げてまでこの大変革をやり遂げる可能性は低い。そうすると、その役回りが期待されるのは、かつてのマハティール政権時にアジア通貨危機の対応を巡って首相と対立し下野したものの、再びマハティール氏と組み、次期首相と目されるアンワル氏となる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

民政復帰に向けた総選挙を実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

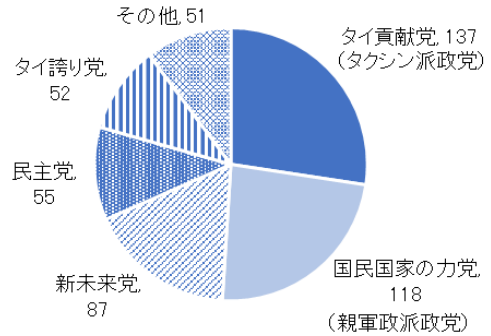
■タクシン派政党と親軍政派政党が拮抗

軍政が約5年続いたタイで、3月24日、民政復帰に向けた下院総選挙(定数500名、小選挙区350名、比例区150名、任期4年)が実施された。3月28日発表の暫定開票結果によれば、タクシン元首相を支持するタクシン派「タイ貢献党」と、軍政を支持する親軍政派「国民国家の力党」が拮抗する形になったが、両派ともに過半数の議席を獲得できなかった(右上図)。

今後のスケジュールは、まず、投票者数と票数が一致しなかった一部の投票区で再投票が実施され、5月中旬に下院の投票結果が確定する。その後、上院議員(定数250名、5年の経過措置期間終了後は200名、任期5年)が軍政の任命により選出される。両院の議員が確定次第、新政権発足に向けた議会が招集されるが、首相の選出は上院・下院合同で実施されることから、親軍政派政党が多数派工作で一定の議席数を確保できれば現首相のプラユット氏が首相に再任される可能性が高まる。

上院を中心に軍政の影響が残ることに加え、軍政下で策定された長期国家戦略に沿った政策運営の実施を憲法が規定していることを勘案すれば、政策の大枠は現状から大きく変化しないと予想される。軍政下で策定された中長期の経済・社会政策を踏まえると、①社会秩序・治安の維持、②経済格差の是正、③インフラ整備や人材開発を通じた経済ポテンシャルの向上、④汚職抑制、の4点が引き続き重要テーマに位置づけられる見通しである。

＜暫定選挙結果に基づく下院の推定議席数＞



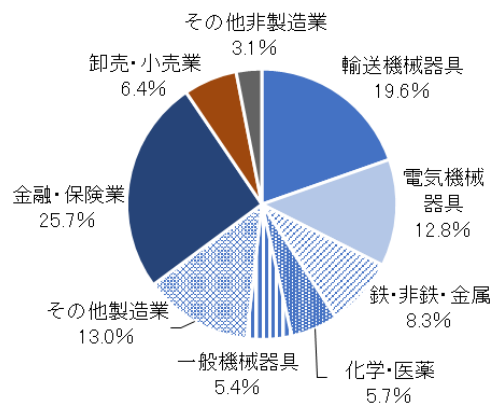
(出所) 選挙管理委員会、各種報道を基に日本総研作成

■予想される変化

ただし、優先的に実施する政策やその実施方法については、見直しが行われる可能性がある。予想される展開としては、福祉拡充や農村振興に向けた支出拡大が財政赤字を拡大させるほか、インフラ整備が従来計画よりも遅れるリスクが高まろう。

在タイ日系企業への影響については、政策の大枠が変わらないことから、民政復帰に対する過度な警戒は不必要であるが、いくつかの政策の動向に留意する必要がある。輸送機械産業がわが国のタイへの直接投資残高の最大のシェアを占めていることを踏まえると、現在見直しが進められている排ガス規制の厳格化の実施時期、PHV(プラグ・イン・ハイブリッド)やEV(電気自動車)の生産・購入に関わる追加インセンティブの導入、最低賃金の引き上げ等の行方が注目される(右下図)。なお、民政復帰後に政治・社会が再び不安定化する場合の影響については、過去の政治デモがバンコク市内を中心に展開されていた経緯を踏まえると、中部や東部に主要な生産拠点を有する製造業へのマイナス影響は限られる一方、観光、小売、サービス業等は相対的に大きな影響を受けるリスクがあることに注意が必要である。

＜日本のタイへの直接投資残高(2017年末)＞



(出所) 日本銀行

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## ベトナム

## 高まる投資環境の改善期待

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■高い成長ペースが持続

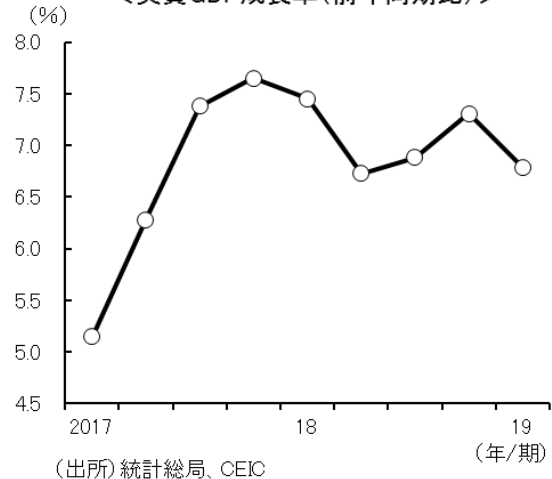
ベトナム景気が堅調に推移している。2019年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.8%と前期(同+7.3%)からは減速したものの、高成長を維持した(右図)。

景気をけん引したのは内需である。まず、消費が好調であった。低インフレ環境が続くなかで、1～3月期の実質最終消費(実質民間消費+実質政府消費)は同+7.1%と高い伸びとなった。また、投資も外資企業による投資を中心に堅調であった。

一方、外需は弱い動きが続いている。1～3月期の実質輸出は同+6.8%と前期(同+10.7%)から大きく減速した。世界的なスマートフォン需要の低迷を受け、主力の携帯電話・同部品輸出の落ち込みが影響した。

先行きを展望すると、成長率はやや鈍化するものの、大幅な減速は回避できる見込みである。輸出は、韓米メーカーの新型スマートフォンによる押し上げ効果が限定的とみられるため、引き続き弱めの動きを余儀なくされよう。もっとも、内需は、中間層の台頭を背景とした構造的な消費拡大や外資企業による投資拡大をけん引役に好調が続くと考えられる。この結果、成長率は+6%台後半の高めの水準が続くと予想される。

＜実質GDP成長率(前年同期比)＞



## ■企業法、投資法を改正へ

足元の景気が底堅く推移するなか、ベトナム政府は中期的な安定成長に向けて、投資環境をさらに改善しようとしている。2019年1月初、投資認可政策を所管する計画投資省は企業法と投資法の改正草案を公表した。

今回の改正で注目されるのは以下の3点である。第1に、現行法では条件付きでしか民間企業の参入を認めていなかった22分野を、完全に開放するというものである。22分野には事業譲渡サービスや不動産仲介、集合住宅の管理業務研修サービス等が含まれる。第2に、投資条件に関する非遡及の原則が補足・強化されることである。これまでは投資規則の改正によって取得済の投資証明書に記載された投資条件が無効化してしまうケースが散見されていたが、政府は今回の改正でこうした事態の解消を徹底する意向である。第3に、現在の企業法で義務付けられている会社印の登録が廃止される見込みである。サイン文化圏の欧米企業では会社印を持ち合わせていない場合が多く、これら企業を中心に早期の改正が要望されていた。2014年の両法改正後には、ベトナムのビジネス環境改善を好感し外資の流入が急増した。この経験から考えれば、今回の改正後も対内直接投資が一段と拡大すると期待される。

同省は今後、年内の法案成立を目指し、関係各所との意見交換とそれを踏まえた修正を進めるとしている。これはフック首相のビジネス環境早期改善に向けた強い意欲を受けたものである。しかし、民間や外資企業のビジネス環境改善は、既得権益層にとっては競争環境が厳しくなることを意味するため、公営企業等の反発は強いとみられる。改正草案を骨抜きにされることなく法案成立まで持ち込めるかどうかが当面の注目点である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報を利用して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

## インド

## 消費を中心に足元の景気は減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

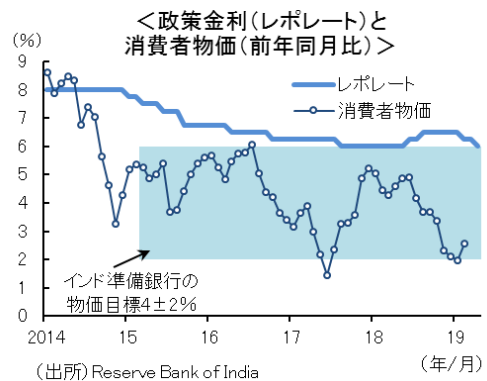
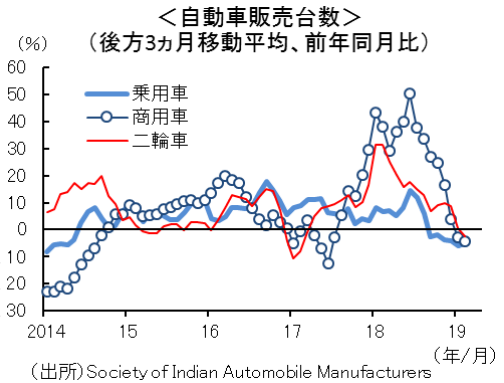
E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■低迷する自動車販売

2018年後半以降、消費を中心にインド経済は減速傾向にある。2018年10～12月期の実質GDPは、前年同期比+6.6%と5四半期ぶりの低成長となった。とりわけ、自動車販売台数が足元急速に落ち込み、前年割れに転じている(右上図)。この背景としては、大手ノンバンクの経営破たんを受けた信用リスクの高まりに伴う自動車ローンの金利高止まりや、強制加入の保険料の引き上げの影響を指摘できる。

今後については、①4～5月にかけて実施される下院総選挙の結果を受けた消費マインドの変化、②就業者の6割弱を占める農家の所得を左右するモンスーン期(6～9月)の天候状況、の2点が消費を左右するポイントとなる。また、自動車販売については、2020年4月から導入される厳格な排ガス規制「BS 6」が車体販売価格の引き上げをもたらすため、導入前の駆け込み需要とその反動による増減が予想される。

このように、インドの消費市場は短期的には振れやすい状況が続くものの、インフレ鈍化による実質購買力の向上やインド準備銀行の利下げ等を背景に、基調としては徐々に底堅さを取り戻すと判断される(右下図)。また、中長期的にも、人口増加に伴う中間所得層の増加やほかの新興国と比べたキャッチ・アップ余力の大きさ等を勘案すれば、自動車販売を含めて底堅い成長が続くと見込まれる。



## ■下院総選挙の投票開始

4月11日、モディ政権への国民審判として位置づけられる下院総選挙(定数545議席、任期5年)の投票が開始した。今後、地区ごとに順次投票が実施され、5月23日に開票される。

ビジネス環境の改善や低所得者の金融サービスへのアクセス向上等が一定の成果を挙げたこともあり、世論調査はモディ政権支持の流れが続いていることを示している。しかし、大胆な経済改革に伴う景気混乱等を理由に期待されるように雇用が創出されなかったことや、農家支援の遅れ等を受けて、2018年後半以降、政権支持率には陰りがみられる。そのため、現与党連合が引き続き過半数の議席を確保する可能性だけでなく、与党連合・野党連合がともに過半数を獲得できない、あるいは野党連合が過半数を獲得するという状況も想定される。

総選挙後の経済改革ペースに関しては、下院の動向だけでなく概ね2年ごとに議席の3分の1が改選される上院(議席245議席、任期6年)の動向も考慮する必要がある。現与党連合が下院総選挙後も過半数の議席を維持するとともに、上下院のねじれが解消すれば経済改革は加速すると期待される。一方、これまでの逆のパターンのねじれが発生する、もしくは上院・下院いずれかで与党連合・野党連合がともに過半数を獲得できないハング・パラメントが発生する場合、経済改革の進捗ペースは遅れる可能性が大きい。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	26,522	2,238
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,316.9	93.7
1人当たりGDP(米ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	2,014	2,389

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.9	1.5	2.2	2.8	3.4	4.2	5.0	6.9	6.7	8.2	6.2
2017年	3.1	3.1	3.8	3.9	4.0	5.9	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.2	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	7.1	7.1
2016年7~9月	2.7	2.1	2.3	2.2	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	8.9	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	4.2	3.1	4.5	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1~3月	2.9	2.9	4.4	3.8	3.5	5.6	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.1	4.2	5.8	5.0	6.6	6.8	6.0	6.3
7~9月	3.8	3.4	3.6	5.1	4.5	6.2	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.7	3.9	5.9	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.7	5.0	5.4	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.5	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.0	2.4	2.8	2.4	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	3.1	1.8	1.3	1.9	3.7	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月				1.3					6.4		6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.3	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	2.2	5.3	0.5	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.2	3.6	4.8	4.2	8.1	6.2	6.2	12.3
2017年7月	1.8	2.2		23.3	1.6	8.5	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	3.4	5.6		20.5	3.5	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	11.5	4.6	0.4	14.6	0.9	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-5.2	2.9		15.3	1.2	4.2	3.2	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-0.3	1.5		6.1	5.9	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-5.0	4.3	0.7	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.5	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.0	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	1.9	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.1	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.4	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.7	3.8	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.2	2.0	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.3	1.8	1.2	4.4	6.5	-8.4	5.7	3.0	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		-0.4	0.6	4.2	-0.7	0.7	5.3	1.0	10.2
2月	-2.5	-1.7		0.7	-1.6	3.7	-4.0	-5.5	5.3	-0.3	12.3
3月									8.5		10.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2017年7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.5	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.0	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1		0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6			1.2		2.5	3.3	2.3	2.9	2.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年7月	3.4	3.8	3.3			3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3					
3月	4.3				0.9						2.2

6. 輸出(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	335,909	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,486	6.7
2017年7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,364	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,131	17.8
2月	44,524	3.1	22,355	-1.3	31,416	0.9	29,497	6.0	20,351	10.4
3月	51,310	5.5	29,985	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,541	7.9
4月	49,850	-2.0	26,717	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,046	13.0
5月	50,688	12.8	29,105	14.1	44,768	15.0	36,111	14.6	22,309	11.7
6月	51,079	-0.4	28,241	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,815	8.4
7月	51,810	6.1	28,355	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,180	8.7	28,277	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,650	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,700	-5.2
10月	54,860	22.5	29,545	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,758	8.7
11月	51,480	3.6	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,237	-0.9
12月	48,207	-1.7	28,562	-3.2	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,381	-1.7
2019年1月	46,179	-6.2	27,291	-0.3	44,471	-0.7	32,842	-1.7	18,994	-5.6
2月	39,449	-11.4	20,395	-8.8	29,139	-7.2	29,442	-0.2	21,554	5.9
3月	47,102	-8.2	28,679	-4.4			32,673	-5.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,526	10.0	215,119	21.8
2018年	247,519	13.6	180,215	6.7	69,307	0.9	2,487,006	9.9	329,647	8.6	243,154	13.0
2017年7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,119	6.3	22,293	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,043	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,253	19.7	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,656	1.1	199,491	10.7	25,408	13.6	20,272	40.6
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	5,226	1.3	170,639	43.6	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,651	15.9	15,587	5.9	6,024	0.4	173,909	-3.0	29,320	0.1	21,254	23.0
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,482	-1.9	198,945	11.9	25,916	5.4	18,505	5.3
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	6,092	1.7	211,604	11.9	28,839	20.4	20,005	11.6
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,916	3.7	215,613	10.7	27,133	17.9	19,902	11.6
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,967	2.3	214,410	11.6	25,793	15.7	20,320	14.8
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,216	4.0	216,954	9.5	27,796	19.0	23,481	18.5
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,053	1.1	225,413	13.9	27,790	-2.7	21,125	9.5
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,309	6.7	214,791	14.3	26,684	16.6	22,531	10.8
11月	20,290	1.3	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,314	3.9	26,183	-0.4	21,747	8.5
12月	20,039	2.8	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,923	-4.6	27,935	0.4	19,635	-0.4
2019年1月	20,748	-1.0	13,928	-4.3	5,279	-6.7	217,920	9.2	26,360	3.7	22,076	8.9
2月	16,341	-9.2	12,556	-11.2	5,177	-0.9	135,170	-20.8	26,668	2.4	13,905	-3.3
3月			14,026	-10.0			198,672	14.2	32,550	11.0	22,780	7.2

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	286,333	10.4	602,985	7.8	370,505	13.0	249,232	12.5
2017年7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,709	22.1	48,852	22.8	29,129	13.2	20,200	24.4
2月	41,722	15.2	19,270	-0.1	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,473	16.2
3月	44,898	5.4	23,973	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,040	10.2
4月	43,694	15.1	22,563	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,157	20.9
5月	44,459	13.2	24,685	11.9	50,278	15.6	32,025	14.1	20,971	11.3
6月	45,000	11.0	23,002	15.2	50,270	3.8	30,456	15.7	20,087	10.2
7月	44,917	16.3	26,047	20.1	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,361	9.4	23,665	7.4	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,033	-1.6	25,253	13.7	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,481	28.1	26,157	17.4	54,627	12.6	34,175	18.1	22,037	11.2
11月	46,808	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,415	14.7
12月	44,025	1.1	23,893	2.2	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,316	-8.1
2019年1月	45,040	-1.7	26,384	6.8	45,784	-6.3	30,647	5.2	23,026	14.0
2月	36,474	-12.6	15,461	-19.8	35,362	-4.1	26,657	1.7	17,519	-10.0
3月	41,896	-6.7	25,559	6.6			29,791	-1.5		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,732	20.9	213,007	21.9
2018年	217,606	11.7	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,865	15.8	513,117	10.4	236,321	10.9
2017年7月	16,464	14.0	13,890	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,841	14.7	13,509	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,249	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,883	12.1	181,148	37.7	40,701	26.2	20,169	53.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,762	13.7	138,363	6.6	37,871	10.6	14,034	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,364	3.2	179,678	14.8	42,820	7.2	19,013	2.5
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	9,181	28.6	172,718	22.3	39,951	2.9	17,510	0.6
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,191	26.2	43,917	14.7	20,765	12.1
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,469	29.9	174,698	13.8	44,801	20.9	19,276	6.1
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,983	39.8	186,963	27.0	44,400	29.8	20,955	20.2
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,815	12.6	190,697	20.7	45,751	26.8	21,284	16.4
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,123	14.4	42,794	12.7	19,513	6.4
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,724	26.2	181,726	20.3	44,701	19.2	21,761	19.4
11月	18,414	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,474	2.9	43,706	5.6	21,594	10.7
12月	17,478	-1.2	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,087	-7.6	42,303	0.6	20,446	1.6
2019年1月	17,951	-3.0	14,991	-2.1	9,199	3.6	178,270	-1.6	41,090	1.0	21,260	5.4
2月	13,627	-13.1	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,150	-5.2	36,263	-4.2	14,674	4.6
3月			13,486	-6.8			166,025	-7.6	43,440	1.4	21,154	11.3

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,216	2,112
2018年	69,657	49,576	-71,726	41,255	3,254	29,913	-8,496	-43,533	351,141	-183,470	6,833
2017年7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,903	-279	-1,305	44,850	-11,922	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,679	-2,737	40,046	-12,716	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,003	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,655	-4,083	4,264	-69	2,446	-756	-3,226	18,343	-15,293	103
2月	2,801	3,085	-5,463	3,278	878	2,306	-53	-2,537	32,276	-11,841	342
3月	6,412	6,012	-7,078	4,455	1,500	3,765	1,123	-2,340	-5,769	-13,510	2,241
4月	6,156	4,154	-5,982	4,642	-1,111	3,351	-1,625	-3,699	26,228	-14,035	995
5月	6,229	4,420	-5,510	4,086	1,338	2,050	-1,454	-3,880	23,413	-15,078	-761
6月	6,079	5,239	-6,899	3,442	1,728	1,501	1,706	-3,553	40,916	-17,668	626
7月	6,893	2,308	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-4,016	27,447	-18,607	-635
8月	6,820	4,612	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,599	26,257	-17,955	2,197
9月	9,617	4,367	-6,089	3,217	487	3,681	314	-4,024	30,290	-15,004	1,612
10月	6,380	3,388	-5,677	3,285	-280	3,924	-1,773	-4,415	33,065	-18,017	770
11月	4,671	4,667	-5,744	2,608	-1,178	1,875	-1,996	-4,074	41,840	-17,523	153
12月	4,182	4,669	-6,554	676	1,065	2,561	-1,032	-4,170	56,835	-14,368	-811
2019年1月	1,138	907	-1,313	2,194	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	39,650	-14,730	816
2月	2,975	4,934	-6,223	2,785	4,034	2,714	330	-2,788	4,010	-9,595	-768
3月	5,206	3,120		2,882			540		32,647	-10,890	1,626

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	97,924	72,779	12,711	55,565	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	75,231	82,839	15,900	53,932	50,211	9,370	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	76,409	68,262	15,628	63,910	35,159	8,308	-31,060	-7,879	49,092		
2017年7月	7,009	17,329	2,938	13,443	4,131	2,025	-4,369	392	56,639	-14,966	270
8月	7,467				3,069			673			
9月	6,139				5,211			4			
10月	12,338	21,698	7,430	15,090	6,588	3,005	-4,237	760	45,900	-6,944	4,300
11月	6,890				3,350			-403			
12月	7,474				5,027			-885			
2018年1月	4,487	25,637	2,774	11,872	3,983	3,347	-5,567	-1,183	71,196	-13,704	3,018
2月	2,645				4,731			-156			
3月	3,905	19,662	2,181	15,047	5,504	3,820	-5,342	-133	-34,100	-13,047	3,934
4月	5,104				1,751			-1,239			
5月	1,356				1,377			-1,411			
6月	8,435	16,350	1,953	17,897	4,469	990	-7,946	-856	5,329	-15,851	1,244
7月	7,458				1,237			-292			
8月	8,552				846			-705			
9月	8,550	13,602	6,120	18,051	2,423	925	-8,625	-640	23,263	-19,057	
10月	11,013				1,464			-1,212			
11月	9,349				1,141			-988			
12月	5,224	18,648	5,375	12,945	4,506	2,599	-9,148	-201	54,599	-16,900	
2019年1月	4,819				2,012						
2月	2,825				6,505						
3月	3,602										

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712		
2017年7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,900	295,475	205,792	101,400	121,269	75,399	3,098,761		

(注3) シガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13.302	47.50	6.6432	67.18	22.367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13.379	50.40	6.7525	65.12	22.717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14.238	52.68	6.6154	68.40	23.017
2017年7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13.341	50.66	6.7634	64.44	22.723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13.339	51.00	6.6678	63.99	22.731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13.309	50.98	6.5642	64.48	22.729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13.528	51.43	6.6185	65.08	22.722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13.518	50.89	6.6182	64.86	22.718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13.555	50.29	6.5865	64.23	22.713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13.373	50.56	6.4301	63.67	22.711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13.600	51.90	6.3237	64.48	22.711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13.756	52.11	6.3223	65.04	22.765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13.817	52.03	6.3000	65.64	22.777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14.040	52.25	6.3731	67.55	22.775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14.050	53.13	6.4681	67.81	22.845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14.394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14.576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14.882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15.185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14.649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14.534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14.153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14.035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14.207	52.50	6.7137	69.50	23,196

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mngguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月報	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		IMF	ISI Emerging Market	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数			Bloomberg L.P.	CEICデータベース

※主要経済指標は、2019年4月17日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。